

会 社 名 日本駐車場開発株式会社

登録銘柄

コード番号 2353

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.nittyu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 巽 一久

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 氏家 太郎

T E L (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 15 年 3 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 1 月中間期の業績 (平成 14 年 8 月 1 日 ~ 平成 15 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 1 月中間期	869	66.0	131	85.0	122	74.4
14 年 1 月中間期	523		71		70	
14 年 7 月期	1,245	76.8	186		182	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15 年 1 月中間期	64	77.1	3,895	65
14 年 1 月中間期	36		16,107	58
14 年 7 月期	93		40,552	20

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 1 月中間期 16,620 株 14 年 1 月中間期 2,270 株 14 年 7 月期 2,316 株
平成 14 年 11 月 1 日付で、株式分割 (1 株を 3 株に分割) を実施しております。なお、平成 15 年 1 月中間期の期中平均株式数及び 1 株当たりの中間純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15 年 1 月中間期	0	0	0	0
14 年 1 月中間期	0	0	0	0
14 年 7 月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15 年 1 月中間期	1,066		745		69.9		44,868	25
14 年 1 月中間期	390		87		22.5		38,664	29
14 年 7 月期	993		679		68.4		122,572	36

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 1 月中間期 16,620 株 14 年 1 月中間期 2,270 株 14 年 7 月期 5,540 株

2. 期末自己株式数 15 年 1 月中間期 株 14 年 1 月中間期 株 14 年 7 月期 株

2. 15 年 7 月期の業績予想 (平成 14 年 8 月 1 日 ~ 平成 15 年 7 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	1,987		368		214		円 銭	円 銭
							0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12,145 円 36 銭

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成15年1月31日)		前中間会計期間末 (平成14年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	519,309		202,122		773,605	
2 売掛金	43,246		41,068		37,287	
3 前渡金	33,248		19,229		30,766	
4 前払費用	12,481		10,178		6,919	
5 繰延税金資産	6,900		3,740		8,491	
6 立替金			1,045		1,606	
7 その他	840		1,382		48	
8 貸倒引当金	190		129		101	
流動資産合計	615,837	57.8	278,638	71.3	858,623	86.4
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物	67,638		2,280		899	
(2) 機械装置	40,260					
(3) 工具器具備品	6,627		6,356		4,292	
(4) 土地	117,145					
有形固定資産合計	231,672	21.7	8,636	2.2	5,191	0.5
2 無形固定資産	1,458	0.1	1,487	0.4	1,458	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	83,355				20,460	
(2) 関係会社株式	10,000		10,000		10,000	
(3) 敷金・保証金	118,268		84,763		92,897	
(4) その他	5,739		7,221		4,711	
投資その他の資産合計	217,362	20.4	101,984	26.1	128,069	12.9
固定資産合計	450,493	42.2	112,108	28.7	134,720	13.6
資産合計	1,066,330	100.0	390,746	100.0	993,343	100.0

貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成15年1月31日)		前中間会計期間末 (平成14年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 一年以内の 長期借入金			13,800			
2 未払金	32,900		5,451		12,900	
3 未払法人税等	55,965		27,204		83,745	
4 未払消費税等	3,996		7,397		15,325	
5 前受金	44,445		29,348		37,001	
6 預り金	23,673		24,750		24,212	
7 賞与引当金	5,448		5,198		5,519	
8 新株引受権			1,280			
9 その他	2,585		4,368		2,551	
流動負債合計	169,014	15.9	118,800	30.4	181,256	18.2
固定負債						
1 長期借入金			56,650			
2 預り保証金	150,570		127,528		133,036	
3 繰延税金負債	1,035					
固定負債合計	151,605	14.2	184,178	47.1	133,036	13.4
負債合計	320,620	30.1	302,978	77.5	314,292	31.6

貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成15年 1月31日)		前中間会計期間末 (平成14年 1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年 7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金			113,500	29.0	383,292	38.6
資本準備金					264,172	26.6
利益準備金			2,000	0.5	2,000	0.2
その他の剰余金 又は欠損金()						
当期末処分利益 又は中間未処理 損失()			27,732		29,630	
その他の剰余 金合計			27,732	7.1	29,630	3.0
その他有価証券 評価差額金					44	0.0
資本合計			87,767	22.5	679,050	68.4
資本金	383,292	35.9				
資本剰余金						
資本準備金	264,172					
資本剰余金合計	264,172	24.8				
利益剰余金						
利益準備金	2,000					
中間未処分利益	94,376					
利益剰余金合計	96,376	9.0				
その他有価証券 評価差額金	1,869	0.2				
資本合計	745,710	69.9				
負債及び資本 合計	1,066,330	100.0	390,746	100.0	993,343	100.0

損益計算書

区分	当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)		前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	869,905	100.0	523,913	100.0	1,245,688	100.0
売上原価	440,043	50.6	216,798	41.4	554,482	44.5
売上総利益	429,862	49.4	307,114	58.6	691,206	55.5
販売費及び 一般管理費	298,373	34.3	236,028	45.1	504,288	40.5
営業利益	131,489	15.1	71,086	13.6	186,917	15.0
営業外収益	656	0.1	257	0.0	284	0.0
営業外費用 1	9,657	1.1	1,115	0.2	5,145	0.4
経常利益	122,487	14.1	70,228	13.4	182,056	14.6
特別利益			10	0.0	6	0.0
特別損失			389	0.1	2,953	0.2
税引前中間 (当期)純利益	122,487	14.1	69,848	13.3	179,109	14.4
法人税、住民税 及び事業税	56,083		27,204		83,751	
法人税等調整額	1,659	6.6	6,080	6.4	1,431	6.9
中間(当期) 純利益	57,742	7.4	33,284	7.0	85,182	7.5
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	64,745		36,564		93,926	
中間(当期)未処分 利益又は中間 未処理損失()	29,630		64,296		64,296	
	94,376		27,732		29,630	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～8年 (2) 長期前払費用</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 5～8年 (2) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～8年 (2) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当期で負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

追加情報

当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年 1月31日)	前中間会計期間末 (平成14年 1月31日)	前事業年度末 (平成14年 7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,551千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,719千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,843千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
1 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 9,657千円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 829千円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,096千円 新株発行費 3,109千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 3,707千円 無形固定資産 千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 1,138千円 無形固定資産 千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 2,494千円 無形固定資産 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,693</td> <td>12,462</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,794</td> <td>13,661</td> <td>8,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,596</td> <td>3,647</td> <td>8,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,085</td> <td>29,771</td> <td>21,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,693	12,462	4,231	工具器具備品	21,794	13,661	8,133	ソフトウェア	12,596	3,647	8,949	合計	51,085	29,771	21,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,725</td> <td>8,309</td> <td>5,415</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,554</td> <td>10,958</td> <td>12,595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,592</td> <td>1,765</td> <td>6,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,872</td> <td>21,033</td> <td>24,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,725	8,309	5,415	工具器具備品	23,554	10,958	12,595	ソフトウェア	8,592	1,765	6,827	合計	45,872	21,033	24,838	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,693</td> <td>10,584</td> <td>6,109</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,234</td> <td>11,985</td> <td>10,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,592</td> <td>2,624</td> <td>5,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,520</td> <td>25,193</td> <td>22,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,693	10,584	6,109	工具器具備品	22,234	11,985	10,249	ソフトウェア	8,592	2,624	5,967	合計	47,520	25,193	22,326
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	16,693	12,462	4,231																																																											
工具器具備品	21,794	13,661	8,133																																																											
ソフトウェア	12,596	3,647	8,949																																																											
合計	51,085	29,771	21,314																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	13,725	8,309	5,415																																																											
工具器具備品	23,554	10,958	12,595																																																											
ソフトウェア	8,592	1,765	6,827																																																											
合計	45,872	21,033	24,838																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	16,693	10,584	6,109																																																											
工具器具備品	22,234	11,985	10,249																																																											
ソフトウェア	8,592	2,624	5,967																																																											
合計	47,520	25,193	22,326																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,877千円 1年超 12,741千円 合計 21,619千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,684千円 1年超 15,022千円 合計 24,706千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,191千円 1年超 13,340千円 合計 22,531千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,116千円 減価償却費相当額 5,017千円 支払利息相当額 97千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,154千円 減価償却費相当額 5,214千円 支払利息相当額 60千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,600千円 減価償却費相当額 10,695千円 支払利息相当額 160千円																																																												
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年1月31日)及び前中間会計期間末(平成14年1月31日)並びに前事業年度末(平成14年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間期中の発行済株式数の増加の内容)

平成14年11月1日付で株式分割(1株を3株)を実施致しました。

分割により増加する株式数 11,080株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年8月1日 至 平成14年1月31日)	前事業年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)
<p>当社は、平成15年2月18日に店頭登録銘柄として、日本証券業協会登録されました。店頭登録にあたり、平成15年1月27日開催の取締役会決議により、新株発行を決議し、平成15年2月17日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果資本金は427,917千円、発行済株式総数は17,620株となりました。</p> <p>(1) 新株式発行要領 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行新株式数 普通株式1,000株 発行価格 1株につき130,000円 引受価格 1株につき120,900円 発行価額 1株につき89,250円 発行価額の総額 89,250千円 払込金額の総額 120,900千円 資本組入額 1株につき44,625円 資本組入額の総額 44,625千円 払込期日 平成15年2月17日 配当起算日 平成15年2月1日 資金の用途 社内情報システムの構築資金</p>	—	<p>平成14年10月1日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年11月1日付を持って普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 11,080株</p> <p>(3) 分割方法 平成14年10月17日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成14年8月1日</p>

《参考情報》

1株当たり指標遡及修正値

平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割いたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	当中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年8月1日 至 平成14年1月31日)	前事業年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)
1株当たり当期純利益	3,895.65円	5,369.19円	13,517.40円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	0円0銭 (0円0銭)	0円0銭 (0円0銭)	0円0銭 (0円0銭)
1株当たり株主資本	44,868.25円	12,888.10円	40,857.45円